



# 報 告 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

第 11 期

(証券コード 4091)

大陽日酸株式会社

# 株主の皆さまへ

---

株主の皆さまには、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第11期報告書をお届けするに当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により国内経済は一時減速しましたが、その後は緩やかな回復を続けております。海外経済は、米国では引き続き堅調な回復が見られますが、他の地域では成長の勢いが低下してきております。

このような状況の下、サソール社（Sasol Chemicals (USA) LLC）向けに当社として初めて米国で大型のオンサイト案件を受注する等、引き続き海外事業の進展に努めてまいりました。その結果、鉄鋼、エレクトロニクスをはじめとする国内での堅調な需要や米国での買収効果もあり、当期の業績は増収増益となりました。



代表取締役社長 兼 CEO  
市原 裕史郎

このような業績に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまに対して業績に基づく利益の還元を行うため、1円増配して1株につき7円とさせていただきます。これにより中間配当と合わせて、当期の配当は13円となります。

当社は、引き続き中期経営計画「Ortus Stage1」に基づき、移動式水素ステーション等のイノベーションに取り組むとともに、平成34年(2022年)度までに海外売上高の比率を50%以上とすることを目指して、未進出国も含めた海外でのM&Aの機会を積極的に利用していく所存です。株主の皆さまには、引き続き倍旧のご高配、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

平成27年6月

代表取締役社長 兼 CEO

市原 裕史郎

## 目 次

株主の皆さまへ	.....	P.1
事業報告	.....	P.3
連結計算書類	.....	P.6
CSR・TOPICS	.....	P.8
株主メモ	.....	P.10
株式事務に関するご案内		

# 事業報告

## 当事業年度の事業の状況

### ①事業の経過および成果

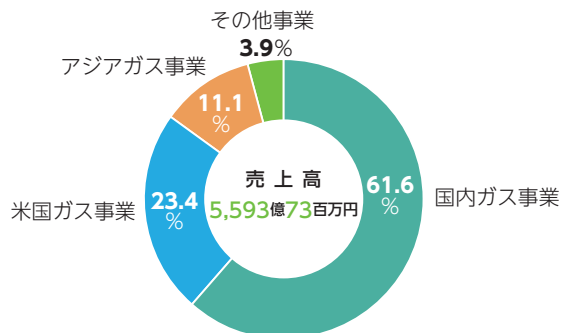
当期における世界経済は、米国では着実な回復が見られるものの、欧州およびアジア地域では成長が鈍化しています。わが国経済は、円安に伴う原材料の価格上昇など不安要素はあるものの、緩やかな回復基調が続いています。このような状況の下、当期における連結業績は、売上高5,593億73百万円（前連結会計年度比（以下、前期比）7.0%増加）、営業利益352億97百万円（前期比12.1%増加）、経常利益342億82百万円（前期比12.2%増加）、当期純利益207億64百万円（前期比2.8%増加）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

### 連結業績実績

売上高	<b>5,593億73</b> 百万円	（前期比7.0%増）
営業利益	<b>352億97</b> 百万円	（前期比12.1%増）
経常利益	<b>342億82</b> 百万円	（前期比12.2%増）
当期純利益	<b>207億64</b> 百万円	（前期比2.8%増）

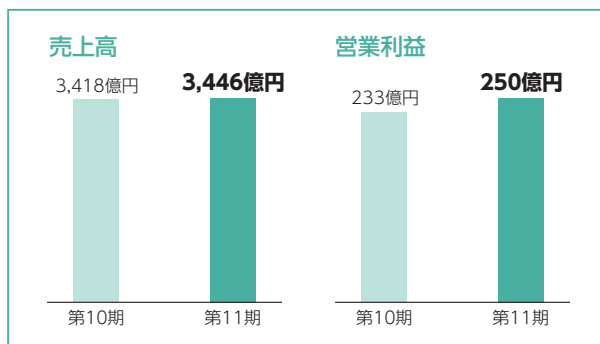
### セグメント別売上高構成比



## 国内ガス事業

売上高 **3,446億35**百万円 (前期比 0.8%増)

営業利益 **250億45**百万円 (前期比 7.2%増)



主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上高は、化学向けの需要減少がありました。主要関連業界である鉄鋼向けを中心に、造船など輸送機器関連も堅調に推移し、前期を上回りました。また、設備投資需要が上向いたことから、空気分離装置および溶断機器・材料の売上高は大きく増加しました。

電子材料ガスは、液晶パネル、太陽電池、半導体関連向けに出荷が好調に推移し売上高は前期を上回りました。

メディカル分野は、医療用酸素は出荷数量、売上高ともに減少したものの、安定同位体の売上げが伸びたことに加え、昨年度に買収したパシフィックメディコ社の売上げも寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。

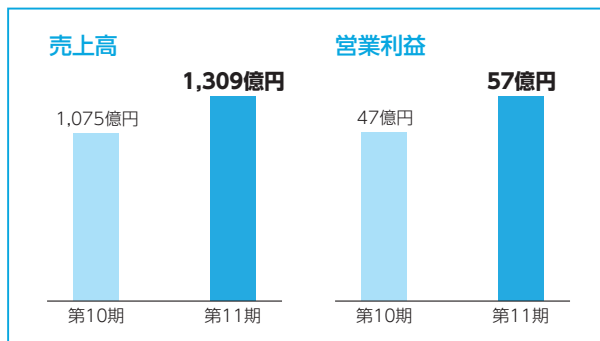
L Pガスは輸入価格が期中に下落したことで、売上高は前期を大きく下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、3,446億35百万円（前期比0.8%増加）、営業利益は、250億45百万円（前期比7.2%増加）となりました。

## 米国ガス事業

売上高 **1,309億83**百万円 (前期比21.8%増)

営業利益 **57億95**百万円 (前期比22.9%増)



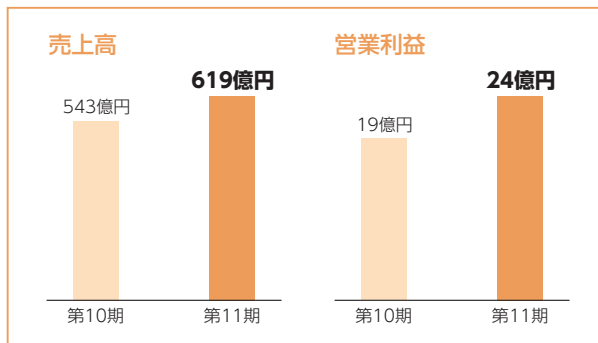
景気回復と、昨年2月にコンティネンタル・カーボニック・プロダクツ社を買収した効果や、為替による円換算額の増加および産業ガスの値上げ実施等により、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、1,309億83百万円（前期比21.8%増加）、営業利益は57億95百万円（前期比22.9%増加）となりました。

## アジアガス事業

売上高 **619億95**百万円 (前期比14.1%増)

営業利益 **24億68**百万円 (前期比29.1%増)



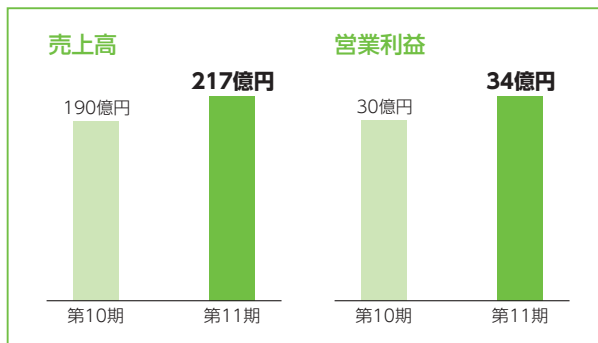
中国では、東北地区は依然低調だったものの、華東地区では窒素を中心に全般的に好調に推移しました。台湾、中国、韓国でのエレクトロニクス向けガスおよび機器が好調に推移しました。

以上の結果、アジアガス事業の売上高は、619億95百万円（前期比14.1%増加）、営業利益は24億68百万円（前期比29.1%増加）となりました。

## その他事業

売上高 **217億58**百万円 (前期比14.5%増)

営業利益 **34億37**百万円 (前期比12.2%増)



サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続しました。昨年度新規連結した韓国事業も順調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、217億58百万円（前期比14.5%増加）、営業利益は34億37百万円（前期比12.2%増加）となりました。

- (注) 1. 「その他事業」とは、主に家庭用品を製造・販売しているサーモス事業であります。
2. 当期より、当社グループセグメントを従来の「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」から、新たに「国内ガス事業」、「米国ガス事業」、「アジアガス事業」、「その他事業」に区分を変更しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>268,105</b>	<b>流動負債</b>	<b>184,570</b>
現金及び預金	53,420	支払手形及び買掛金	77,036
受取手形及び売掛金	150,552	短期借入金	65,746
商品及び製品	30,252	未払法人税等	7,113
仕掛品	8,758	引当金	3,758
原材料及び貯蔵品	9,782	その他	30,915
繰延税金資産	8,387	<b>固定負債</b>	<b>256,579</b>
その他	9,470	社債	45,000
貸倒引当金	△2,520	長期借入金	148,904
<b>固定資産</b>	<b>514,251</b>	リース債務	4,779
<b>有形固定資産</b>	<b>324,842</b>	繰延税金負債	43,451
建物及び構築物	56,886	退職給付に係る負債	3,824
機械装置及び運搬具	171,756	執行役員退職慰労引当金	420
土地	38,199	役員退職慰労引当金	810
リース資産	4,354	その他	9,387
建設仮勘定	19,773	<b>負債合計</b>	<b>441,149</b>
その他	33,871	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>92,173</b>	<b>株主資本</b>	<b>284,025</b>
のれん	66,471	資本金	37,344
その他	25,701	資本剰余金	55,955
<b>投資その他の資産</b>	<b>97,235</b>	利益剰余金	190,957
投資有価証券	75,377	自己株式	△232
長期貸付金	1,199	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>33,219</b>
退職給付に係る資産	8,396	その他有価証券評価差額金	12,777
繰延税金資産	2,073	繰延ヘッジ損益	△461
その他	10,542	為替換算調整勘定	20,067
投資等評価引当金	△20	退職給付に係る調整累計額	835
貸倒引当金	△333	<b>少数株主持分</b>	<b>23,963</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>341,207</b>
<b>資産合計</b>	<b>782,357</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>782,357</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		559,373
売上原価		374,923
<b>売上総利益</b>		<b>184,449</b>
販売費及び一般管理費		149,151
<b>営業利益</b>		<b>35,297</b>
営業外収益		
受取利息	288	
受取配当金	970	
負ののれん償却額	23	
持分法による投資利益	2,500	
その他	2,416	6,200
営業外費用		
支払利息	3,508	
固定資産除却損	832	
その他	2,873	7,214
<b>経常利益</b>		<b>34,282</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	2,491	2,491
特別損失		
減損損失	2,266	2,266
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>34,507</b>
法人税、住民税及び事業税	12,856	
法人税等調整額	△482	12,373
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>22,133</b>
少数株主利益		1,369
<b>当期純利益</b>		<b>20,764</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## CSR 「魔法びん製造事業」と「5-15℃ PROJECT」

### サーモス株式会社

#### ～真空断熱技術を活かした新たなライフスタイルを提案～

当社は、液化ガス貯蔵に用いられる独自の真空断熱技術を応用し、1978年に世界初の高真空ステンレス製魔法びんを製品化しました。その後、魔法びん、アウトドア/レジャー用品の国際的なメーカーである「サーモス社」を買収し、2001年に当社より分社化したサーモス株式会社（以下、サーモス）は、マイボトルとして使えるスポーツボトルやケータイマグなど、新たなライフスタイルを提案する製品を開発し続けています。

また、サーモスは2012年より「5-15℃ PROJECT」に取り組んでいます。このプロジェクトでは、運動時のパフォーマンス向上や、夏場の熱中症対策には、5℃～15℃に冷やしたドリンクの摂取が効果的であること※を伝え、その実践をサポートしています。2014年は、熱中症リスクが高い建設業や小学校に対して、マイボトルを使用した5℃～15℃の水分補給による熱中症対策の実践を促しました。また、水分補給をテーマとしたメディア向けイベントを実施するなどの啓発活動を続けました。

サーモスは、魔法びんのパイオニアとして培ってきた真空断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組み合わせた製品や、「5-15℃ PROJECT」の活動を通して、人々の健康な暮らしに貢献する企業として、環境や社会と誠実に関わっています。

※横浜国立大学教育人間科学部田中教授との共同研究による

**THERMOS**  
QUALITY SINCE 1904



サーモス製品

## TOPICS 北米での大型オンサイト案件受注

米国の当社子会社マチソントライガス社（以下MTG）は、Sasol Chemicals (USA) LLC（以下Sasol）の大型エタンクラッカープロジェクトに、産業ガスをオンサイトで供給する契約を締結しました。

Sasolは、米国ルイジアナ州レイクチャールズで総投資額81億ドル、2018年に商業生産開始のエタンクラッカー及び誘導品製造のプロジェクトを計画しています。

MTGは新たに大型空気分離装置を建設し、このプロジェクトに対し、酸素・窒素ガスをパイピングで供給します。また、アルゴンを含めた液化ガスも生産し、周辺地域におけるその他のユーザーに供給する計画です。

当社及びMTGでは、本件が米国で初めての大型オンサイト供給案件です。米国では今後もシェールガスを原料とする大型石化プラントの建設が期待され、MTGでは、専門チームを設け、米国での酸素・窒素及び水素のオンサイトビジネス獲得を目指し取り組んでいます。当社が日本国内で培ってきたプラントエンジニアリングの技術力及びオンサイト供給の知見も活かし、今回の大型案件を皮切りに、海外でのオンサイトビジネス拡大に努めてまいります。



MTGの産業ガス生産工場(米国テキサス州アービング)

酸素と水素の反応で発電し、走行時にCO<sub>2</sub>をまったく排出しない燃料電池自動車（以下FCV）は、究極のエコカーとして注目されています。昨年12月には市場販売も開始されFCVの需要が見込まれる一方、その普及には、FCVに水素を充てんする水素ステーションの整備が不可欠です。日本政府は2015年度内に水素ステーションを100カ所程度に増やす目標を掲げ、補助金や規制見直しによる後押しを進めていますが、設置コストと設置スペースの不足が懸念されています。

当社は、水素の圧縮や供給のためのガスコントロール技術を有することから、1993年より、水素に関する国家プロジェクトに参画し、水素ステーションの開発に携わっています。長年の研究開発で実績を積み重ね、2013年には、パッケージ型水素ステーション「Hydro Shuttle®」の開発に成功しました。ステーションを構成する4つの主要機器であるディスペンサー、プレクール装置、水素圧縮機、水素蓄圧器を一体型ユニットにすることで、製作コストの低減ならびに現地設置工事費の大幅な削減を達成し、従来型の約1/2というコストパフォーマンスを誇ります。また、コンパクト

さも特長で、定置式だけでなく、トラックに搭載すれば移動式水素ステーションとしても利用できます。

移動式水素ステーションは、定置式に比べ敷地面積は3割程度、建設工期は6割程度で済むことから、FCVの普及初期における、特に都市部の水素供給拠点として期待されています。当社は、豊田通商株式会社、岩谷産業株式会社と共同出資し、2月6日に、移動式水素ステーションを運営する新会社「合同会社日本移動式水素ステーションサービス（以下新会社）」を設立しました。

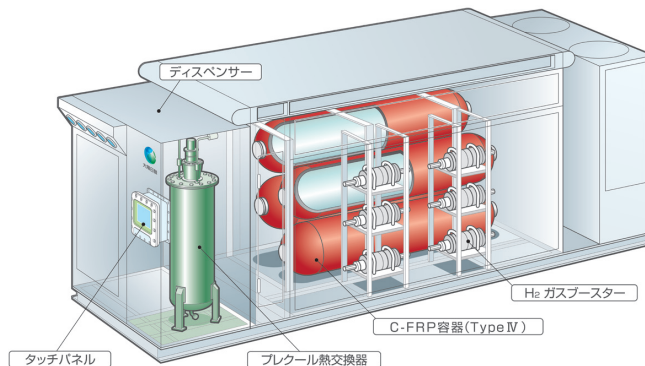
新会社は、3月24日に、東京都千代田区で商業用では日本初となる移動式水素ステーション「ニモヒス水素ステーション九段」の営業を開始し、更に都内1カ所、愛知県2カ所で開業する予定です。また愛知県庁の水素ステーション啓発事業への参画も予定しています。当社は、「Hydro Shuttle®」の製造や新会社への水素供給と現場管理を担当しています。

今後も、水素ステーションの開発や製造を通じて、水素インフラの構築とFCVの普及に貢献してまいります。

## Hydro Shuttle



「Hydro Shuttle®」 外観



「Hydro Shuttle®」 内部構造図

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで	
定時株主総会	6月に開催	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	

公告方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.tn-sanso.co.jp">http://www.tn-sanso.co.jp</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
証券コード	4091
単元株式数	100 ※平成27年4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

## 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱致します。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



大陽日酸  
The Gas Professionals

